

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月6日

**【四半期会計期間】** 第68期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** ヒロセ電機株式会社

**【英訳名】** HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井和徳

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 福本広志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 福本広志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	94,234	93,837	124,987
経常利益	(百万円)	27,440	26,720	34,747
四半期(当期)純利益	(百万円)	17,407	17,253	22,439
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	26,077	26,478	29,060
純資産額	(百万円)	269,006	285,218	269,164
総資産額	(百万円)	299,700	316,016	300,751
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	505.48	506.33	652.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	505.42	506.31	652.61
自己資本比率	(%)	89.5	89.9	89.2

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	168.77	175.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策を背景とした円高の是正や株式市場の回復も進み、企業収益や雇用・所得環境の改善も見られました。

一方、消費増税や円安に伴う物価高等による実質賃金減に起因する個人消費の押し下げや世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いていくものと思われます。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は938億3千7百万円（前年同期比0.4%の減）、営業利益は246億4千万円（同5.4%の減）、経常利益は267億2千万円（同2.6%の減）、四半期純利益は172億5千3百万円（同0.9%の減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

#### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間は、韓国スマートフォン市場向けビジネスの低迷を中国スマートフォン市場向けや自動車市場向け及び産業用機器市場向けビジネスで補えず、売上高は761億8千5百万円（前年同期比0.7%の減）、営業利益は215億9千8百万円（前年同期比1.7%の減）となりました。

#### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は116億1百万円（前年同期比10.9%の減）、営業利益は28億7千7百万円（前年同期比24.9%の減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は60億5千1百万円（前年同期比35.6%の増）、営業利益は1億6千4百万円（前年同期比26.7%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度に比べ152億6千5百万円増加して3,160億1千6百万円となりました。負債は未払法人税等の減少などにより、7億8千8百万円減少して307億9千8百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより160億5千4百万円増加して2,852億1千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.9%となり、前連結会計年度末と比べ0.7%増加しました。

(3) 研究開発活動

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、45億5千5百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、26億6千8百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は72億2千3百万円となります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権

決議年月日	平成26年9月30日
新株予約権の数(個)	1,134(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,561
新株予約権の行使期間	自 平成28年10月3日 至 平成36年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。 新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,908,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,075,800	340,758	同上
単元未満株式	普通株式 36,136	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	340,758	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,908,800	-	5,908,800	14.76
計		5,908,800	-	5,908,800	14.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	126,239	137,212
受取手形及び売掛金	29,473	1 30,456
有価証券	30,324	28,891
商品及び製品	4,212	5,517
仕掛品	2,819	2,859
原材料及び貯蔵品	1,365	1,369
未収入金	3,078	3,850
その他	3,511	4,195
貸倒引当金	95	101
流動資産合計	200,930	214,252
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	31,697	37,299
無形固定資産	1,345	1,316
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,013	60,619
退職給付に係る資産	269	348
その他	4,576	2,251
貸倒引当金	80	70
投資その他の資産合計	66,777	63,148
<b>固定資産合計</b>	99,820	101,764
<b>資産合計</b>	300,751	316,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,375	11,983
未払法人税等	7,836	4,161
賞与引当金	1,575	1,187
役員賞与引当金	169	166
その他	5,073	6,081
流動負債合計	26,031	23,580
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	213	505
その他	5,341	6,712
固定負債合計	5,554	7,217
負債合計	31,586	30,798
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,441	14,444
利益剰余金	295,725	305,344
自己株式	61,766	64,617
株主資本合計	257,805	264,575
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,750	6,120
為替換算調整勘定	5,720	13,360
退職給付に係る調整累計額	19	4
その他の包括利益累計額合計	10,490	19,485
新株予約権	63	173
少数株主持分	804	984
純資産合計	269,164	285,218
負債純資産合計	300,751	316,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	94,234	93,837
売上原価	51,283	51,568
売上総利益	42,950	42,268
販売費及び一般管理費	16,916	17,628
営業利益	26,034	24,640
営業外収益		
受取利息	547	556
受取配当金	125	179
為替差益	117	897
その他	684	512
営業外収益合計	1,475	2,146
営業外費用		
事務所移転費用	-	11
その他	69	54
営業外費用合計	69	66
経常利益	27,440	26,720
特別損失		
固定資産除却損	163	103
特別損失合計	163	103
税金等調整前四半期純利益	27,276	26,617
法人税等	9,684	9,245
少数株主損益調整前四半期純利益	17,592	17,371
少数株主利益	184	118
四半期純利益	17,407	17,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,592	17,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	1,370
為替換算調整勘定	6,733	7,752
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	8,484	9,107
四半期包括利益	26,077	26,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,786	26,248
少数株主に係る四半期包括利益	290	230

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

税金費用の計算

当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	176 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	7,934百万円	7,871百万円
のれんの償却額	52 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,418	70.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,099	90.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,752	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,922	115.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,747	13,026	89,773	4,460	94,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	76,747	13,026	89,773	4,460	94,234
セグメント利益(営業利益)	21,976	3,833	25,809	224	26,034

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,185	11,601	87,786	6,051	93,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	76,185	11,601	87,786	6,051	93,837
セグメント利益(営業利益)	21,598	2,877	24,475	164	24,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響額は軽微であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	505円48銭	506円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,407	17,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,407	17,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,437	34,074
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	505円42銭	506円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( )	( )
普通株式増加数(千株)	4	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第68期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,922百万円
1株当たりの金額	115円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木直哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。